

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	72,944	流 動 負 債	10,437
現金及び預金	17,866	未払費用	2,835
営業未収金	3,496	未払法人税等	3,718
前払費用	888	預り金	125
繰延税金資産	638	仮受金	2,421
短期貸付金	50,000	未払消費税	1,018
その他	54	賞与引当金	316
固 定 資 産	11,453	固 定 負 債	590
有形固定資産	6,196	退職給付引当金	590
建物	6,130		
工具、器具及び備品	66		
		負 債 合 計	11,027
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,641	株 主 資 本	73,371
電話加入権	2,641	資本金	320,000
		資本剰余金	201
		資本準備金	201
投資その他の資産	2,615	利 益 剰 余 金	△246,830
長期前払費用	746	利益準備金	33,000
繰延税金資産	239	その他利益剰余金	△279,830
出資金	1,630	任意積立金	375,000
		繰越利益剰余金	△654,830
		純 資 産 合 計	73,371
資 産 合 計	84,398	負債・純資産合計	84,398

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上し

ております。

(5) リース取引の処理方法・・・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務	
支配株主に対する短期金銭債権	4,206 千円
支配株主に対する短期金銭債務	15 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	7,927 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引高	営業収益	33,793 千円
	営業費用	1,747 千円
	営業取引以外の取引高	4,988 千円

4. 株主資本等変動書に関する注記

当期期末発行済株式数 6,400,000 株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	11 円 46 銭
(2) 1株当たり純利益	1 円 44 銭